

新たなる 連携へ

広域的連携

焼酎蔵元・県で大学に大型寄附講座

キーワード：焼酎・さつまいも・鹿児島大学・地域再生・寄附講座・蔵元

本事例の関係者

鹿児島県酒造組合連
合会・蔵元トップテ
ン社長・日本政策投
資銀行南九州支店・
電通九州鹿児島支
局・鹿児島県・鹿児
島大学
文部科学省産学官連携
コーディネーター

トップを束ね投資を決定、鹿大に焼酎学講座新設

【要約】

狙いは、大学改革、および地域のイノベーションの推進。そのための小さな思い付き、トリガーとなる地域産業の共通課題を探し、産学官が役割に応じたプロジェクトに発展するよう、広域担当コーディネーターが、「サイエンス・プロデューサー」として企画した。

全てを束ね、戦後新制大学になって60年有余でできなかった焼酎研究が、わずか2回のトップ・ミーティング（構想から実現まで約半年間）で、全国ではじめて学問として、5億円の寄附で講座が鹿児島大学に今春新設される。

【きっかけ】

今日の焼酎ブームの仕掛け人電通九州鹿児島支局の広告担当者から、平成17年7月、「売り上げ高推移する今こそ、焼酎蔵の次代の人材養成のために専門学校をつくれなだろうか?」「鹿児島の蔵元の後継者育成は、大半が東京農大醸造学科に送っている」。この一言をヒントに、プロジェクト推進のエンジンとなるコア・メンバーを構成した。

【プロセス】

コア・メンバーを引き受けてもらった日本政策投資銀行・南九州支店を事務局に電通九州鹿児島支局が加わり、「鹿児島大学を拠点とする醸造学等地域産業振興の新学域（焼酎講座）設置について産学連携によるトップ・ミーティング」という少し長いタイトルで、鹿児島県内の薩摩焼酎の蔵元110社の内、上位10社の社長、および鹿児島県離島の名産品・黒糖焼酎の代表蔵の社長、さらに世界で鹿児島県福山地方でだけで唯一造られる「黒酢」の代表蔵元社長、鹿児島県知事にも働きかけ、鹿児島県を代表する産業「焼酎」「醸造酢」を、鹿児島大学に学問として新たに講座を開設する提案をトップに（参考下図）諮り、キックオフした。

【成果・結果や活動後の変化】

- ①鹿児島県が5千万円/5年・合計額の支出を、18年3月県議会で決定。
- ②これを受けて、鹿児島県酒造組合連合会が4億5千万円の支出を決定。
- ③上記組合と鹿児島大学で包括協定締結。
- ④東京農業大学醸造学、食の権威として有名な小泉教授が、焼酎学講座の客員教授として参加が決定。
- ⑤18年度科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」申請に、県と大学のプロジェクトチームを編成・指揮した。



南日本新聞
(2006.04.06朝刊)

合意に至る流れ

平成17年07月二週聞き取り、8月鹿児島大学学長に提案、同月日本政策投資銀行南九州支店長に協力要請。9月鹿児島県知事に提案、12月第一回トップミーティング、文部科学省根本産業連携課長の出席を得てキックオフ。18年2月第二回開催。

	メリット例
産業界 (注1)	高機能・高付加価値商品の開発促進 焼酎廃液等廃棄物の利用研究の促進 後継技術者の育成、競争力ある地域クラスターの育成、他業種への波及
大学	地域貢献機能の強化 南方地域、生活風土、生物資源バイオ研究機能の高度化 教育、地域文化への新たな貢献 全国及び世界から有為な教官、学生の確保
(県) (注2)	産学連携による鹿児島県経済の振興、「鹿児島県ブランド」の確立 「食の安心・安全」、「スロー・フード」の促進、県立試験場の高度化・県立高校の活性化（少子化への対応）

(注1) 産業界では、寄付講座への資金負担（年間1億円/5年間）

(注2) 県の参加ステージでのイメージ

成功の事例

大学の社会機能を覚醒、地域を活かし拠点化

●焼酎を学問に高めるには、地域の国立大学法人を活かすことが重要

日本国内で認知されるようになった焼酎や黒酢などの醸造製品を、今後世界市場に拡大するには、品質の向上や新製品開発への継続的な取り組み、情報発信、マーケティング、健康科学の分野などの研究が不可欠になっている。フランスのワインの産地ボルドーには有名なボルドーユニバーシティ醸造学科がある。カリフォルニアワインもカリフォルニア州立大学デービス校の醸造学科が世界ブランドを維持している。焼酎を世界ブランドにするためには、大学の存在は不可欠。

●さつまいも伝来300年を絶好のタイミングに持続的に発展させる戦略

芋焼酎を中心とする本格焼酎は、近年健康志向や本物志向など消費者ニーズにあった酒として全国的な人気を博している。平成17年度には年間の県別焼酎生産額が、17年ぶりに日本一を達成した。市場売上額が凡そ1600億円になった好機に、芋焼酎発祥の地鹿児島で我が国初の「焼酎を核」とした専門的教育・研究を絶対にスタートさせる！！好機につくれなかったら永遠に鹿児島大学に開校はない。と、いう危機感と背水の陣（県、日政投銀行、電通、蔵元トップテン）で纏めた。

新たなる 連携へ



第一回トップミーティングキックオフ(H17.12.2)
日本政策投資銀行を主催者に、企画運営。

失敗の事例

大学教職員に広報戦略の重要性が訴求不足

●パブリシティ・マネジメントまで指揮、教育プログラムすべきだった

広報部（室）がない大学を前提に、パブリシティーマネジメントまで、総合的に組み立てロードマップに落とし、教育しておくべきだった。焼酎業界の視点や目標は全国および世界。5億という投資を決めたニュースが地元紙だけでは寂しい。

●結果として、教訓を梃子に広報担当人材の派遣を電通九州に相談・

大手企業に限らず、中堅、ベンチャー企業、さらには各種団体、とくに今後はNGO、NPOまで、幅広い組織の必須部門として広報が担当する分野は、大幅に広がり、社内報やメディア対応だけでなく危機管理やIR、環境問題、社会貢献、海外広報、オンライン広報等、広範な分野で、一層の専門知識が必要とされている。広報活動が企業ブランドの構築、企業イメージの醸成に多大な影響を与えるようになった現在、大学での広報学科も極めて少なく、広報活動が一層の高度化、活動領域の拡大化に対応できる能力を持った人材を求めているにも関わらず、広報の認識は薄く、実務経験と専門性が不可欠なため、大学内での担当者育成は困難。

成功と失敗の 分かれ道

『誰を動かせば、事が起きるか』
瞬時に判断、同時に行動する。
できると、
「実は私もそう
思ってたんです」
この手の類と峻別。
成功だけを信じる。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

自治体との連携強化・地域再生人材創出構想

●視点は、全国及び世界消費市場に向けさせることが重要

焼酎や黒酢など南日本独自の醸造文化は、鹿児島県の産業界の中心的位置を占めている。しかし、県の工業出荷額は全国の中でも低位にあり、雇用情勢も若年者に厳しい状況にある。こうした背景から本構想を提案したのは、焼酎に限定した研究に留まっていたのは、地域の伝統や特性を本来的に活かしたことにはならない。

●地域科学(リージョナル・サイエンス)の視点で、地域のイノベーションを連動

醸造業を支える技能に科学的、文化的な側面を裏づけ、世界へ向けての「鹿児島ブランド」を確立できる人材、ブランド力を高める経営センスを育成する目的で、大学と自治体が、同じ土俵で地域のイノベーションを推進、大学を拠点化して養成するユニットを推進。県民、地域に、大学は総合力を発信する好機。平成17年度に京セラの協力によって高い倫理観と経営実学を掲げた「稲盛経営技術アカデミー」も連動できれば地域の相互の利益を使命に大学・自治体連携も強化できる。

☆J-ディレクターの一言

「地域の産業をまとめる」。狙いは、大学改革。個々の会社と大学の先生をつなぐことだけが、コーディネート、という産学官連携定常化状態を脱する必要がある。『サイエンスをプロデュースする』、発想思考チェンジも大切ではなからうか。